

事務連絡
令和2年12月21日

各都道府県教育委員会高等学校所管課
各指定都市教育委員会高等学校所管課
各都道府県私立学校担当課
附属高等学校を置く各国公立大学法人
の高等学校所管課 御中
高等学校を設置する学校設置会社を所管する
構造改革特別区域法第12条第1項の認定を受けた
各地方公共団体の高等学校所管課

文部科学省初等中等教育局
参事官(高等学校担当)付

高等学校改革に関する令和3年度政府予算案について

文部科学省では、高校生の多様な実態、少子化の進行や社会システム、産業社会の変化を踏まえて、また、令和4年度から新しい高等学校学習指導要領が順次実施されることを踏まえて、多様な生徒が社会とつながり、学ぶ意欲が育まれる魅力ある高等学校教育の実現に向け、高等学校改革に関連する事業として、下記のとおり12月21日に閣議決定された令和3年度予算案において9.3億円(対前年度4.7億円増)を計上しています。

つきましては、各都道府県教育委員会高等学校所管課におかれましては、高等学校を設置する市(指定都市を除く。)町村教育委員会へ、各都道府県私立学校担当課及び高等学校を設置する学校設置会社を所管する構造改革特別区域法第12条第1項の認定を受けた各地方公共団体の高等学校所管課におかれましては、所管の学校法人等に本事務連絡について周知願います。

記

1. 令和3年度概算要求「新時代に対応した高等学校改革の推進」の内容
 - (1) WWL(ワールド・ワイド・ラーニング)コンソーシアム構築支援事業【継続 2.5億円(対前年度1.0億円増)】(資料1)

これまでのスーパーグローバルハイスクール(SGH)などの取組の実績を活用し、高等学校等と国内外の大学等が協働し、高校や国の枠を超えて、高校生に、より高度な学びを提供する仕組みを構築するため、Society5.0をリードし、SDGsの達成を牽引す

るイノベティブなグローバル人材育成のリーディング・プロジェクトとして、国内外の大学等との連携により文理横断的な知を結集し、社会課題の解決に向けた探究的な学びを通じた高校教育改革や大学の学びの先取り履修等を通じた高大接続改革を推進し、拠点校を中心として形成される AL（アドバンスト・ラーニング）ネットワークによる WWL コンソーシアムの構築を目指した取組を実施。令和 3 年度予算案には、継続 16 拠点に加えて新規 6 拠点に必要な経費を計上しています。

(2) 地域社会に根ざした高等学校の学校間連携・協働ネットワーク構築事業(CORE ハイスクール・ネットワーク構想)【新規 2.1 億円】(資料 2)

中山間地域や離島等の地域唯一の高等学校においても多様かつ質の高い高等学校教育を実施するため、複数の高等学校の教育課程の共通化や ICT 機器を最大限に活用した遠隔授業の実施などにより、大学進学から就職までの生徒の進路希望に応じた多様な教科・科目の開設や習熟度別指導を実現するとともに、持続可能な地方創生の核としての高等学校の機能強化を図るため、令和 3 年度予算案には 13 箇所程度で必要な経費を計上しています。

(3) マイスター・ハイスクール(次世代地域産業人材育成刷新事業)【新規 2.1 億円】(資料 3)

第 4 次産業革命の進展、デジタルトランスフォーメーション(D X)、六次産業化等、産業構造・仕事内容は急速かつ絶えず革新しており、更に新型コロナウイルス感染症の感染拡大の中、こうした革新の流れは一層急激になっていくことが予見される。このため、産業界と専門高校が一体・同期化し、絶えず革新し続ける最先端の職業人育成システムを構築し、専門高校の職業人材育成の抜本的改革を図る。令和 3 年度予算案には、15 箇所程度で必要な経費を計上しています。

(4) 地域との協働による高等学校教育改革推進事業【継続 2.2 億円(対前年度 0.3 億円減)】(資料 4)

新高等学校学習指導要領を踏まえ、Society5.0 を地域から分厚く支える人材の育成に向けた教育改革を推進するため、「まち・ひと・しごと創生基本方針 2020」等に基づき、高等学校が自治体、高等教育機関、産業界等と協働してコンソーシアムを構築し、地域課題の解決等の探究的な学びを実現する取組を推進することで、地域振興の核としての高等学校の機能強化を図るため、令和 3 年度予算案には継続指定校 65 校に必要な経費を計上しています。

(5) 高等学校における教育の質確保・多様性への対応に関する調査研究【0.4 億円 対前年度 0.1 億円減】(資料 5)

定時制・通信制課程において、不登校経験のある生徒、特別な支援が必要な生徒、外

国籍の生徒など、多様な生徒に応じて卒業後の進路を見据えたカリキュラム開発を実施するとともに、多様な学習ニーズに応じながら ICT を効果的に活用した指導・評価方法等の実証研究(多様性に応じた新時代の学びの充実支援事業)を実施するため、令和3年度予算案には6箇所程度で必要な経費を計上しています。

この他、高等学校において、教育改革の優良事例の普及を図るとともに、新高等学校学習指導要領の実施を見据えた高等学校現場のPDCAサイクルの構築に向け、「高校生のための学びの基礎診断」の測定ツールの対象教科・科目等の在り方に関する調査研究を実施することとしています。

2. 高等学校改革関係事業等説明会の開催について

各事業の公募に関する説明会等をオンライン配信により次のとおり開催します。

(1) 開催日時

令和3年1月14日(木) 13:00～16:00 (webexによるオンライン配信)

(2) 日程(案)

13:00～13:02 開会

13:02～13:30 中教審を踏まえた高校改革の今後の取組について(普通科改革等)

13:30～14:00 グローバル関係事業について

(SGHネットワークへの参加募集及びWWLの新規公募の概要)

14:00～14:50 COREハイスクール・ネットワーク構想の公募について

14:50～14:55 休憩

14:55～15:45 マイスター・ハイスクールの公募について

15:45～15:50 産振設備について

15:50～16:00 地域との協働による高等学校教育改革推進事業の継続手続きについて
及び多様性に応じた新時代の学び充実支援事業の公募について

16:00 閉会

(3) 参加方法

説明会に参加する場合には、下記のURLにアクセスし、画面上部にある「参加する」をクリックして、画面の指示に従ってミーティング情報等を入力してください。

URL「<https://www.webex.com/ja/video-conferencing.html>」

ミーティング情報「176 112 0857」

イベントパスワード「%koukoukaikaku03」

(4) 参加登録

高等学校改革関係事業説明会への参加登録は、下記のフォームから1月12日(月)12時までに登録してください。

参加者登録フォーム：

<https://pf.mext.go.jp/admission/koukoukaikakuinformationsession.html>

本件担当（下線は主担当となる者）

(1) WWL (ワールド・ワイド・ラーニング) コンソーシアム構築
支援事業 高等学校改革推進室 田中 (内線 3300)

E-mail: b-wwl@mext.go.jp

(2) 地域社会に根ざした高等学校の学校間連携・協働ネットワーク
構築事業 (CORE ハイスクール・ネットワーク構想)

高等学校改革推進室 小泉 (内線 2022)

中高一貫教育支援係 工藤 (内線 2349)

E-mail: core-net@mext.go.jp

(3) マイスター・ハイスクール (次世代地域産業人材育成刷新事業)
産業教育推進室 高橋、遠藤 (内線 2384)

E-mail: sangyo@mext.go.jp

(4) 地域との協働による高等学校教育改革推進事業

高等学校改革推進室 小泉、矢澤 (内線 2022)

産業教育振興室 遠藤 (内線 2384)

E-mail: koukou-jigyo@mext.go.jp

(5) 高等学校における教育の質確保・多様性への対応に関する調査
研究

・ 定時制・通信制課程に係る事業

高校教育改革係 小川 (内線 3707)

高等学校改革推進室 小泉 (内線 2022)

E-mail: koukou@mext.go.jp

・ 学びの基礎診断に係る事業

高校基礎学力試験企画係 塚本 (2338)

E-mail: koukou@mext.go.jp

(6) 高等学校改革関係事業等説明会

高等学校改革推進室 小泉 (内線 2022)

E-mail: koukou@mext.go.jp



事業概要

Society5.0をリードし、SDGsの達成を牽引するイノベティブなグローバル人材育成のリーディング・プロジェクトとして、国内外の大学等との連携により文理横断的な知を結集し、社会課題の解決に向けた探究的な学びを通じた高校教育改革や大学の学びの先取り履修等を通じた高大接続改革を推進する。

- ◆ 高等学校等と国内外の大学、企業、国際機関等とが協働し、高校生が主体となり、**海外をフィールドにグローバルな社会課題の解決に向けた探究的な学びを実現**するカリキュラムを開発。
- ◆ これまで訪問できなかった国の高校生や大学生等との**オンライン海外フィールドワーク**など、**世界規模で生じた豊かなオンライン環境を駆使**したカリキュラム開発。
- ◆ **大学等と連携した大学教育の先取り履修**(カリキュラム開発)により、高度かつ多様な科目等の学習プログラム/コースを開発。

WWLコンソーシアム

高校や国の枠を超えて、高校生に高度な学びを提供するAL(アドバンスド・ラーニング)ネットワークを形成した拠点校を全国に50校程度配置し、WWL(ワールド・ワイド・ラーニング)コンソーシアム構築へとつなげる。

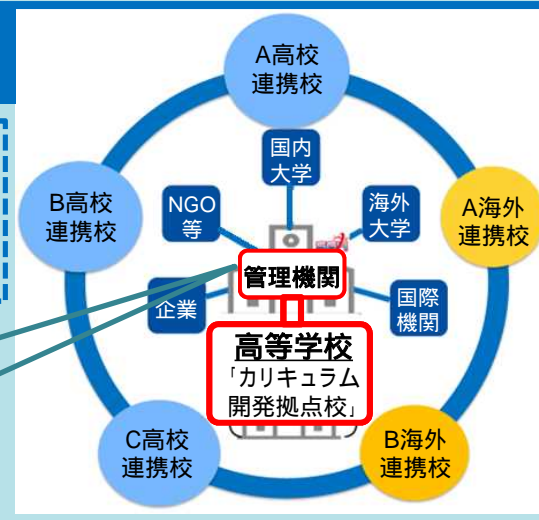
AL(アドバンスド・ラーニング)ネットワークイメージ図

ALネットワーク

海外フィールドワークや国際会議の開催等により、プロジェクトが効果的に機能するよう国内外の連携機関とのネットワークを形成

管理機関

高等学校と連携機関をつなぎ、カリキュラムを研究開発する人材(カリキュラム・アドバイザー)等の配置



対象校種

国公立の高等学校及び中高一貫教育校

委託先

管理機関(都道府県・市町村教育委員会、国公立大学法人、学校法人)等

箇所数 単価 期間

22拠点(継続16+新規6)
900万円程度/拠点・年
原則3年(3年目の評価に応じて延長可)

委託 対象経費

カリキュラム開発に必要な経費
(海外研修旅費、謝金、借損料、国際会議経費等)

COREハイスクール・ネットワーク構想

令和3年度予算額(案) 2.1億円(新規)



文部科学省

地域社会に根ざした高等学校の学校間連携・協働ネットワークの構築 : COllaborative REgional High-school Network

背景 ・ 課題

中山間地域や離島等に立地する小規模高等学校においては、地域唯一の高等学校として、大学進学から就職までの多様な進路希望に応じた教育・支援を行うことが必要であるが、教職員数が限定的であり、生徒のニーズに応じた多様な科目開設や習熟度別指導が困難。

複数の高等学校の教育課程の共通化やICT機器の最大限の活用により、中山間地域や離島等の高等学校においても生徒の多様な進路実現に向けた教育・支援を可能とする高等学校教育を実現し、持続的な地方創生の核としての機能強化を図る。

事業内容：中山間地域や離島等に立地する小規模高等学校の教育環境改善のためのネットワークの構築

同時双方向型の遠隔授業などICTも活用した連携・協働

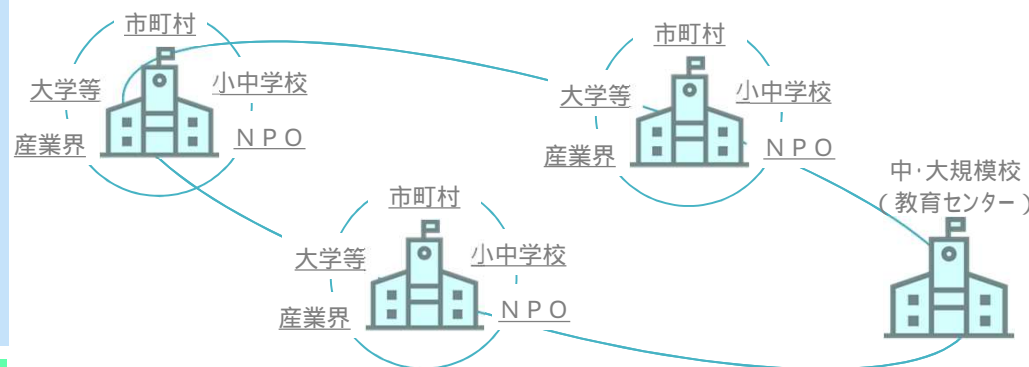
自校では受けることのできない授業の受講を可能化
免許外教科担任制度の利用解消
文部科学省が実施教科や形態に応じた複数の研究テーマを設定し実施

地元自治体等の関係機関と連携・協働する体制の構築

学校外の教育資源を活用した教育の高度化・多様化
地域を深く理解しコミュニティを支える人材の育成

【事業の検証のための調査研究】

全国展開に向けて、各ネットワークにおける成果・課題を抽出・分析する実証研究を実施



中・大規模校(教育センター)から複数の高等学校に対する「集中配信方式」の実施も推奨

生徒の多様なニーズに応じた質の高い教育実現する高等学校ネットワークのモデルを構築

対象 校種

国公立の高等学校・中等教育学校

委託先

学校設置者

箇所数 単価(期間)

13箇所
1,400万円程度/箇所 (原則3年)

委託 対象経費

遠隔授業の開発・実施に必要な経費
(人件費、設備備品費、委員旅費、謝金等)

資料2

マイスター・ハイスクール（次世代地域産業人材育成刷新事業）

令和3年度予算額（案） 2.1億円
（新規）



文部科学省

背景 ・ 課題

第4次産業革命の進展、デジタルトランスフォーメーション（DX）、六次産業化等、産業構造・仕事の内容は急速かつ絶えず革新。更に新型コロナウイルス感染症の感染拡大の中、DX, IoTの進展の加速度がさらに高まり、こうした革新の流れは一層急激に。こうした中、地域産業の人材育成の核となる専門高校の社会的要請として、産業構造・仕事の内容の絶え間ない変化に即応・同期化した職業人育成が求められる。

アフターコロナ社会で成長産業化を図る産業界が期待する専門高校の職業人育成システムを抜本的に改革

事業内容：成長産業化に向けた革新を図る産業界と専門高校が一体・同期化し、第4次産業革命・地域の持続的な成長を牽引するための、絶えず革新し続ける最先端の職業人育成システムの構築

産業界と一体となった専門高校の職業人材育成の抜本的改革

未来志向の産業界が中核となり、地元自治体等とともに、地域における人材育成と成長産業化のエコシステムの確立

【主な取組】

- 産業界他関係者一体となったカリキュラム刷新・実践（コース、学科改編等）
- マイスターハイスクールCEO（仮称）を企業等から指定し学校の管理職としてマネジメント
- 企業技術者を教員として採用（マイスターハイスクール版クロスアポイントメント）
- 企業等での授業・実習を多数実施、企業等の施設・設備の共同利用
- 専攻科設置や高専化、大学連携等の一貫教育課程導入等の抜本的な改革



事業の成果等を通じて、第4次産業革命を牽引する地域産業人材育成エコシステムのモデルを示すことにより、各地域が取組む際の各種コスト低減を図ることが可能となり、全国各地で地域特性を踏まえた取組を加速化させ、次世代地域産業人材育成の全国的な社会最適を目指す

対象校種	国公立の高等学校	委託先	学校設置者、地方公共団体、民間企業、経済団体、協同組合等
箇所数 単価 期間	15箇所 1,300万円/箇所 3年	委託対象経費	カリキュラム開発等に必要な経費（人件費、設備備品費、実習費等）

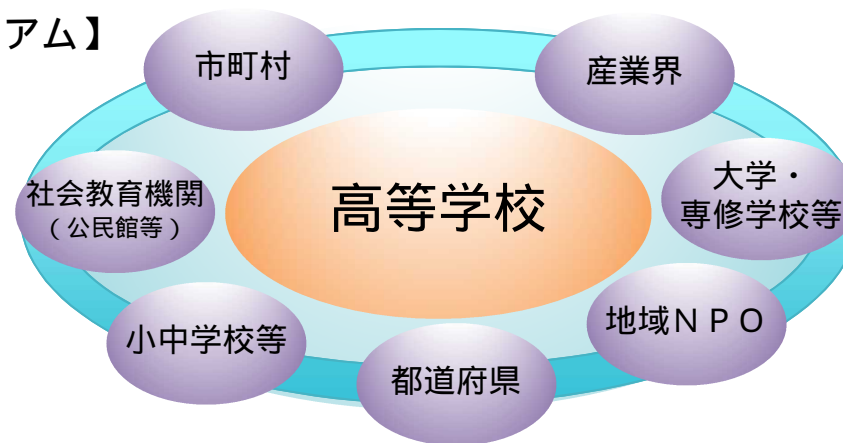
地域との協働による高等学校教育改革推進事業

令和3年度予算額(案) 2.2億円
(前年度予算額 2.5億円)



高校生と地域課題のマッチングを効果的に行うためのコンソーシアムを構築

【コンソーシアム】



- ◆ 地域との協働による活動を学校の教育活動として明確化
- ◆ 専門人材の配置等、校内体制の構築
- ◆ 学校と地域とをつなぐコーディネーターを指定
- ◆ 将来の地域ビジョン・求める人材像を共有し、地域協働に資する学習カリキュラムを開発

【プロフェッショナル型】

地域の産業界等との連携・協働による実践的な職業教育を推進

〔 専門学科を中心に実施
(指定校数 15校) 〕

【地域魅力化型】

地域課題の解決等を通じた学習カリキュラムを構築し、地域ならではの新しい価値を創造する人材を育成

〔 普通科を中心に実施
(指定校数 26校) 〕

【グローバル型】

グローバルな視点を持って地域を支えるリーダーを育成

〔 全学科を対象に実施
(指定校数 24校) 〕

【PDCAサイクル構築のための調査研究】

成果指標等の作成検証等による地域との協働による教育改革のPDCAサイクルの構築，成果普及のための全国サミット等を実施

対象校種	国公立の高等学校
箇所数 単価 期間	65箇所 (R1指定51校, R2指定14校) 220～360万円程度/箇所 3年

委託先	学校設置者等
委託対象経費	カリキュラム開発に必要な経費 (人件費、委員旅費、謝金等)

高等学校における教育の質確保・多様性への対応に関する調査研究

令和3年度予算額(案) 0.4億円
(前年度予算額 0.6億円)



文部科学省

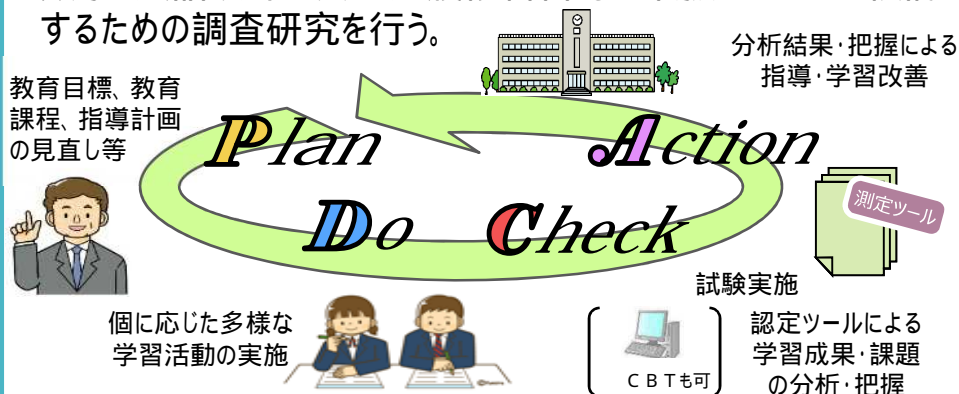
高等学校においては、生徒の基礎学力の確実な習得と学習意欲の喚起を図ること、定時制・通信制課程における多様な学習ニーズに応じた学びの実現とともに、ICTを効果的に活用した新時代の学びの充実を図ることが求められていることから、実証研究により、高等学校における教育の質の確保及び多様性への対応の充実を図る。

高等学校における教育の質の確保・多様性への対応のための調査研究

PDCAサイクルの構築

新学習指導要領への対応を踏まえた対象教科・科目等の在り方に関する調査研究

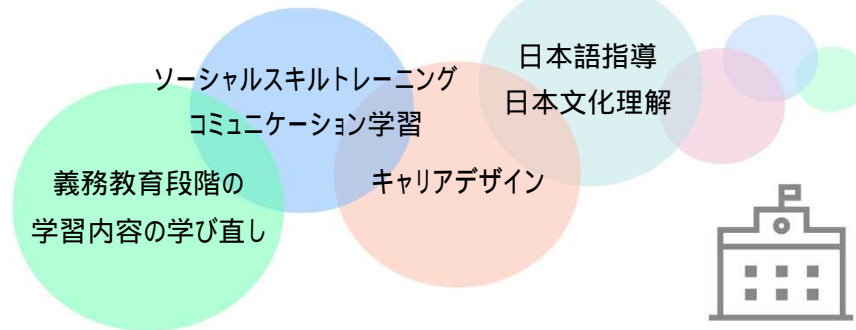
「高校生のための学びの基礎診断」の対象教科である国語・数学・英語以外の共通必修科目等の取扱いについて検討するための調査研究を行う。



多様性に応じた新時代の学びの充実支援事業

定時制・通信制課程において、多様な生徒に応じて卒業後の進路を見据えたカリキュラムの研究開発を実施するとともに、多様な学習ニーズに応じながらICTを効果的に活用した指導・評価方法等の実証研究を行う。

～ 多様な学習ニーズに応じたカリキュラム開発 × ICT活用 ～



対象校種

国公立の高等学校等

委託先

民間企業
国公立の高等学校等

箇所数
単価
期間

1箇所 年間900万円/箇所 1年
6箇所 年間450万円/箇所 原則3年

委託対象経費

PDCAサイクルの調査に必要な経費
カリキュラム開発等に必要な経費
(人件費、設備備品費、委員旅費、謝金等)

資料5